

## APEC 財務大臣会合議長への書簡

2020年8月14日

APEC 財務大臣会合議長  
マレーシア 財務大臣  
Dato' Sri Tengku Zafrul Tengku Abdul Aziz 閣下

拝啓

緊急対応が必要とされる今、APEC 参加国・地域の財務大臣の皆様に対し、財務大臣会合議長を通して2020年の報告書を謹んで提出いたします。新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックは、アジア太平洋地域に深刻な影響を及ぼし、人命を奪い、企業に大打撃を与え、雇用を破壊し、収入や貯蓄を減少させ、官民の債務を急増させています。こうした状況を背景に財務大臣の皆様が背負われた重責を認識したうえで、われわれはアジア太平洋地域の産業界のリーダーとして、域内の経済回復を加速させる解決策を見いだすべく皆様と協力していく所存です。

われわれの最大の関心事は、APEC 参加国・地域の屋台骨であり、雇用の主な担い手である零細・中小企業(MSME: micro, small and medium enterprises)を中心とするものです。MSMEはパンデミックの経済的影響により大きな打撃を被っています。多くのMSMEがすでに廃業を余儀なくされ、生き残っているMSMEも深刻な資金繰り問題を抱えています。われわれは皆様の政府がすでに講じているさまざまな金融・財政・規制・政策措置に深い感謝をもって注目しています。こうした取り組みの強化に向けて検討していただきたい提言を、過去の資金繰り危機や支払い能力危機に対応したビジネス界の経験と視点に基づいて報告書にまとめました。このなかで真っ先に挙げているのが、MSMEを資金繰り危機から救うために、政府が銀行やノンバンクの貸し手と協力して行う緊急融資制度の効果的な設計です。提言には、早期再建と再出発を促す緊急措置に適用できる重要な要素も含めています。われわれはこの措置を、ゾンビ企業の増殖を防ぐために、破綻した多数の小規模企業によりふさわしい解決策として、従業員への失業支援と組み合わせる提案します。最後に、国家財政や企業、家計のバランスシートが大きく毀損している今、自然災害やパンデミックの再燃に対するレジリエンスを強化する対策を提言します。

2番目の関心事は、金融包摂を達成する手段としてのデジタル化に関するものです。パンデミックを契機に、政策立案者や規制当局の間で金融サービスのデジタル化に対する関心が高まり、デジタル化を加速させる新たな取り組みが始まっていることにわれわれは勇気づけられています。この機会を逃さず、緊迫感の高まりを原動力に関係ステークホルダーが団結して改革プロセスを加速させるべきだと考えます。これによって銀行口座を持たず、十分な金融サービスを受けていない何億もの人々ならびにMSMEや消費者の金融へのアクセスに影響を及ぼすことで、APEC参加国・地域に大きな恩恵をもたらすことができます。しかし、地域統合の促進を目指すならば、これは各国・地域内のステークホルダー間の協力のみならず、APEC参加国・地域間の協力も要する複雑な取り組みになります。

報告書では、最大のインパクトを与えるために取り組みを集中できる重要な領域をいくつか特定しています。発展途上地域における情報通信技術 (ICT: information and communication technology) インフラの構築とデジタル ID の導入は、包摂的なデジタル金融のためのインターネットとモバイル・プラットフォームの普及実現に必要な前提条件です。その進展を加速させるために、パイロット・プロジェクトの実施を提言します。一つは ASEAN 金融イノベーション・ネットワーク (AFIN: ASEAN Financial Innovation Network) を用いて銀行口座を持たない人々を対象とする革新的な金融商品を開発するプロジェクト、もう一つは東 ASEAN 成長地域 (EAGA: East ASEAN Growth Area) において国境を越えた包摂的なデジタル金融イニシアティブを立ち上げるプロジェクトであり、これについては太平洋同盟 (PA: Pacific Alliance) など他のグループでも取り入れることができます。われわれはまた、各国・地域が協力して顧客本人確認 (KYC: Know Your Customer) プロセスのデジタル化を加速し、アプリケーション・プログラミング・インターフェース (API) の標準化の議論からオープン・バンキングに向けた第一歩を踏み出すための域内戦略を策定するプラットフォームを構築するよう提言します。

**3つ目の最後の関心事**は、域内の発展途上国・地域が、特にインフラ部門への投資をさらに呼び込む必要性に関するものです。投融資の判断に ESG (環境・社会・ガバナンス) の要素が果たす役割が大きくなるなか、その難易度はますます上がっています。発展途上国・地域が必要な資金を呼び込むには、域内の持続可能な慣行への移行を加速させる必要があります。持続可能な目標との整合性をとるための移行の度合いとスピードに大きなばらつきがある市場全体に適用可能な ESG 金融を効果的に活用できれば、貸し手や投資家は重要な役割を果たすことができます。しかし現状では、ESG のタクソミーやリスク管理指針、市場基準、データや情報開示の枠組みがばらばらで整合性を欠くという課題があります。

さまざまな機関や組織が整合性を高める懸命な取り組みを進めています。われわれは報告書のなかで、こうした取り組みの成果を域内の発展途上国・地域にも適用できるようにするハイレベルな提言をいくつか行っています。世界的に整合性のとれたプリンシプル・ベースの ESG タクソミー、あるいは「グリーン」か「ブラウン」の二者択一ではなく「グリーン」と「ブラウン」のさまざまな色合いを認める柔軟なアプローチをとり、導入スピードの違いを受け入れ、進化するテクノロジーの影響を考慮して機動的に変化する基準の策定が提言には含まれています。国際的な基準や枠組み、原則、ベスト・プラクティスを策定する包摂的なプロセスの必要性と、汚職をはじめとする社会とガバナンスの要素に十分力を注ぐ必要性をわれわれは感じています。最後に、具体的な一歩として、参加国・地域間の整合性を高め、国際基準設定の場でアジア太平洋地域が果たす役割を強化する APEC ロードマップを策定するためのプラットフォームを設置するよう [アジア太平洋金融フォーラム (APFF: Asia-Pacific Financial Forum) などの既存イニシアティブ内でも可能] APEC 参加国・地域の財務大臣の皆様に提言します。

最後に、われわれのこれまでの提言の多くを支持していただき、さらにその多くが現在、アジア太平洋金融フォーラム (APFF)、アジア太平洋金融包摂フォーラム (APFIF: Asia-Pacific Financial Inclusion Forum)、アジア太平洋インフラ・パートナーシップ (APIP: Asia-Pacific Infrastructure Partnership) の支援を得て、APEC 参加国・地域で実行されていることに対し、

財務大臣の皆様にご感謝申し上げます。これに関しては 2020 年進捗報告書に記載しておりますが、その要約を本書簡に同封いたします。

本報告書を通して、金融サービス部門が地域の発展や統合に大きな貢献を果たすことを可能にする改革を成功に導く方法について、実務的かつ有益な指針を提供できることを願っております。今日の困難な状況においても、アジア太平洋地域のより力強く、より包摂的で持続可能なバランスのとれた成長を目指し、われわれは引き続き APEC 参加国・地域の財務大臣の皆様と協力していく所存です。

敬具

2020 年 ABAC 議長

Dato' Rohana Tan Sri Mahmood